

令和5年分の所得税等、消費税及び贈与税の確定申告状況等について (記者提供資料)

1. 令和5年分の確定申告状況等について (まとめ)	1
2. 所得税等の確定申告書の申告状況	2
・ e-Tax の利用状況等 (トピックス1)	6
・ 自宅からの e-Tax の利用状況等 (トピックス2)	7
・ マイナンバーカードを利用した申告 (トピックス3)	8
3. 個人事業者の消費税の申告状況	9
4. 贈与税の申告状況	11
5. 参考資料	13

1. 令和5年分の確定申告状況等について（まとめ）

申告所得税及び復興特別所得税^(※)

※ 以下「所得税等」と表記します。

- 申告人員は648万5千人（対前年比+2.2%）
そのうち申告納税額がある方は190万1千人（同+3.8%）、その所得金額は19兆2,848億円（同+10.7%）、申告納税額は1兆8,361億円（同+15.4%）
- 土地等の譲渡所得の申告人員は16万2千人（同+2.8%）
そのうち所得金額がある方は10万7千人（同+2.9%）、その所得金額は2兆7,756億円（同+14.4%）
- 株式等の譲渡所得の申告人員は44万人（同+11.5%）
そのうち所得金額がある方は25万8千人（同+39.3%）、その所得金額は3兆1,082億円（同+43.0%）

個人事業者の消費税

申告件数は50万件（同+116.1%）で、申告納税額は1,959億円（同+10.2%）

贈与税

申告人員は16万7千人（同+3.5%）

そのうち申告納税額がある方は13万人（同+0.4%）、その申告納税額は1,469億円（同+10.7%）

※ 令和元年分及び令和2年分の所得税等、個人事業者の消費税及び贈与税の申告・納付期限を延長したこと、令和3年分の所得税等、個人事業者の消費税及び贈与税については簡易な方法により申告・納付期限を延長できるようにしたことに伴い、本資料における各計数については、令和元～3年分は翌年4月末日まで、平成30年分以前及び令和4年分以降は翌年3月末日までに提出された申告書の情報としています。

2. 所得税等の確定申告書の申告状況

－申告人員は 648 万 5 千人で、4 年連続で増加－

確定申告書の申告人員の状況

所得税等の確定申告書の申告人員は 648 万 5 千人（対前年比+2.2%）で、4 年連続で増加しました。

納税人員の状況

確定申告書の申告人員のうち、申告納税額がある方（納税人員）は 190 万 1 千人（同+3.8%）で、その所得金額は 19 兆 2,848 億円（同+10.7%）、申告納税額は 1 兆 8,361 億円（同+15.4%）となっており、前年分と比較すると、いずれも増加しました。

所得者区分別の納税人員の状況

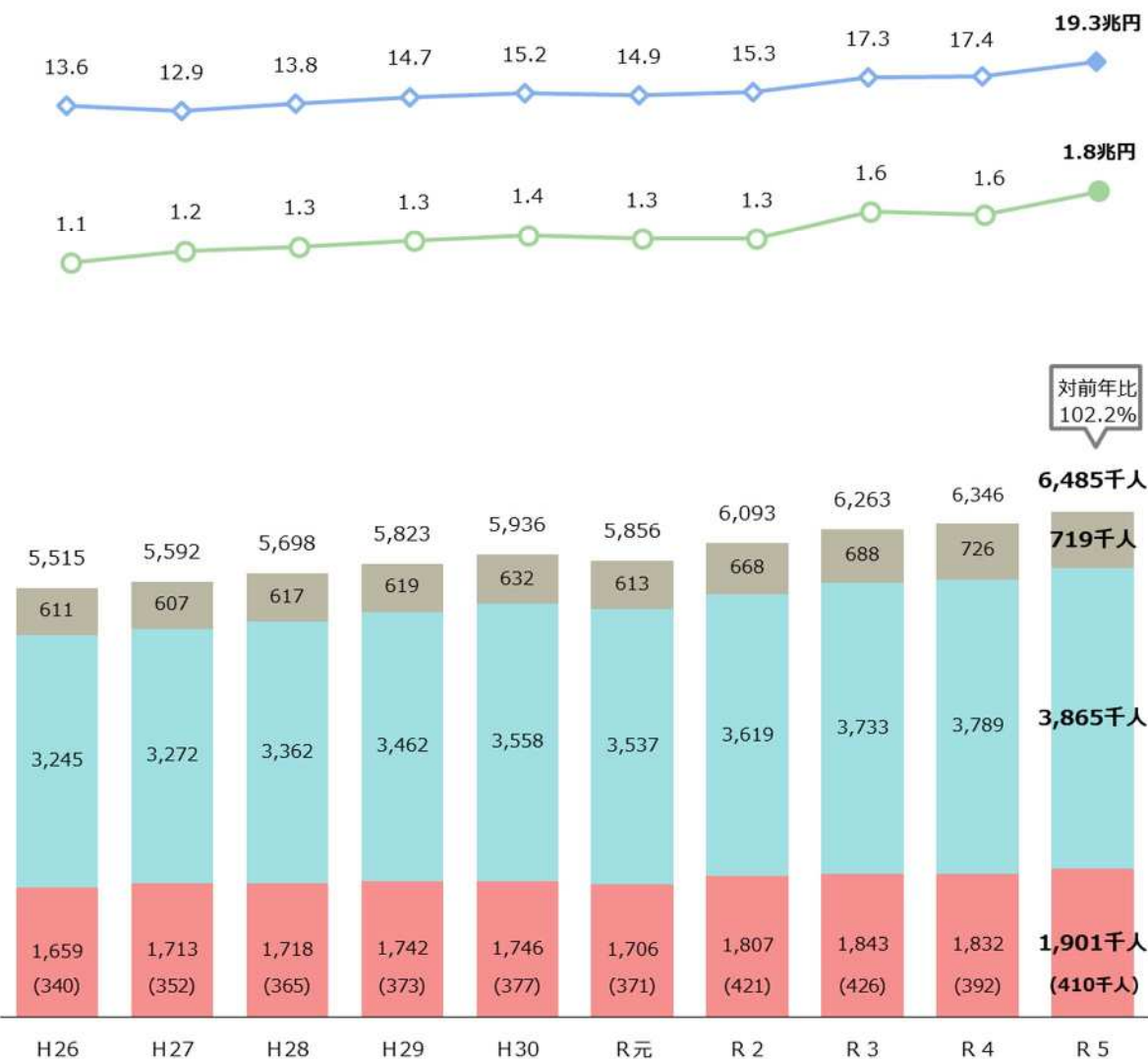
- 事業所得者
納税人員は 41 万人（同+4.6%）で、その所得金額は 2 兆 2,783 億円（同+6.9%）、申告納税額は 2,358 億円（同+7.0%）となっており、前年分と比較すると、いずれも増加しました。
- 事業所得者以外
納税人員は 149 万 2 千人（同+3.6%）で、その所得金額は 17 兆 66 億円（同+11.2%）、申告納税額は 1 兆 6,003 億円（同+16.8%）となっており、前年分と比較すると、いずれも増加しました。

《所得税等の申告状況の推移》

確定申告書の提出人員

■ 申告納税額がある方 () は、うち事業所得者
 ■ 還付申告
 ■ 申告納税額がない方

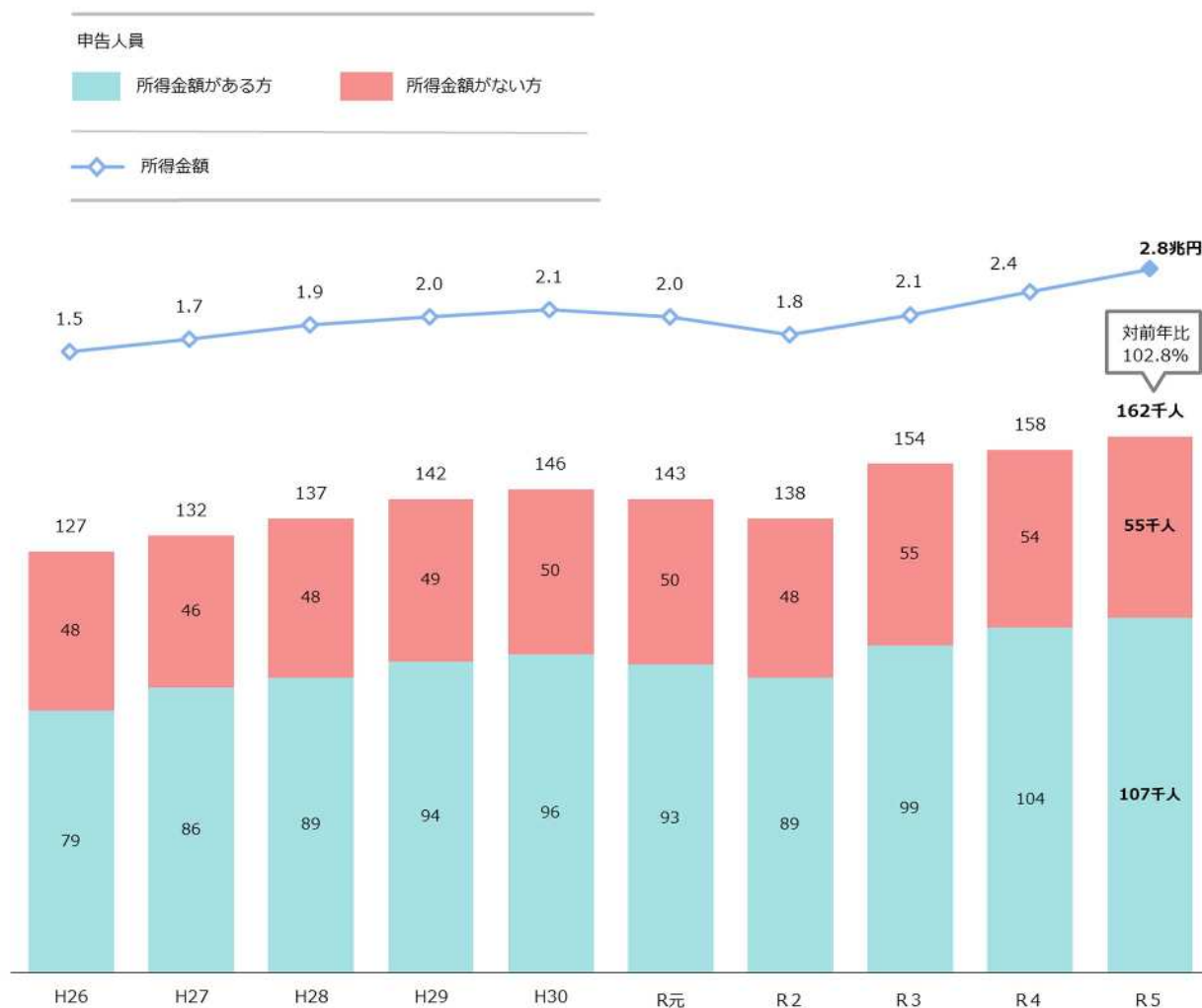
◆ 納税人員の所得金額
 ○ 申告納税額



土地等の譲渡所得の申告状況

確定申告書の申告人員のうち、土地等の譲渡所得（総合譲渡を含む。）の申告人員は16万2千人（対前年比+2.8%）です。そのうち、所得金額がある方（有所得人員）は10万7千人（同+2.9%）で、その所得金額は2兆7,756億円（同+14.4%）となっており、前年分と比較すると、いずれも増加しました。

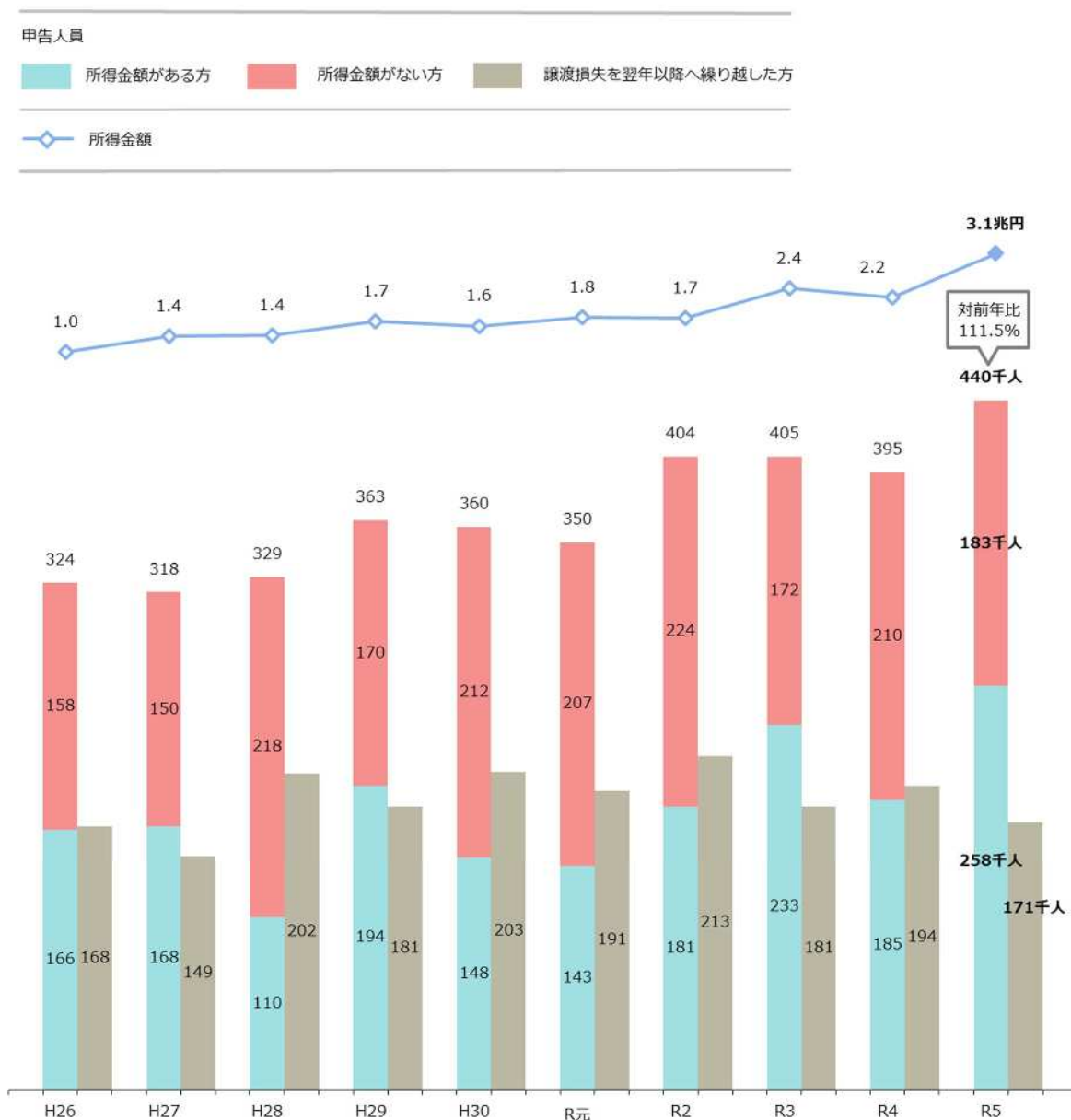
《土地等の譲渡所得の申告状況の推移》



株式等の譲渡所得の申告状況

確定申告書の申告人員のうち、株式等の譲渡所得の申告人員は 44 万人（対前年比 +11.5%）です。そのうち、所得金額がある方（有所得人員）は 25 万 8 千人（同+39.3%）で、その所得金額は 3 兆 1,082 億円（同+43.0%）となっており、前年分と比較すると、いずれも増加しました。

《株式等の譲渡所得の申告状況の推移》



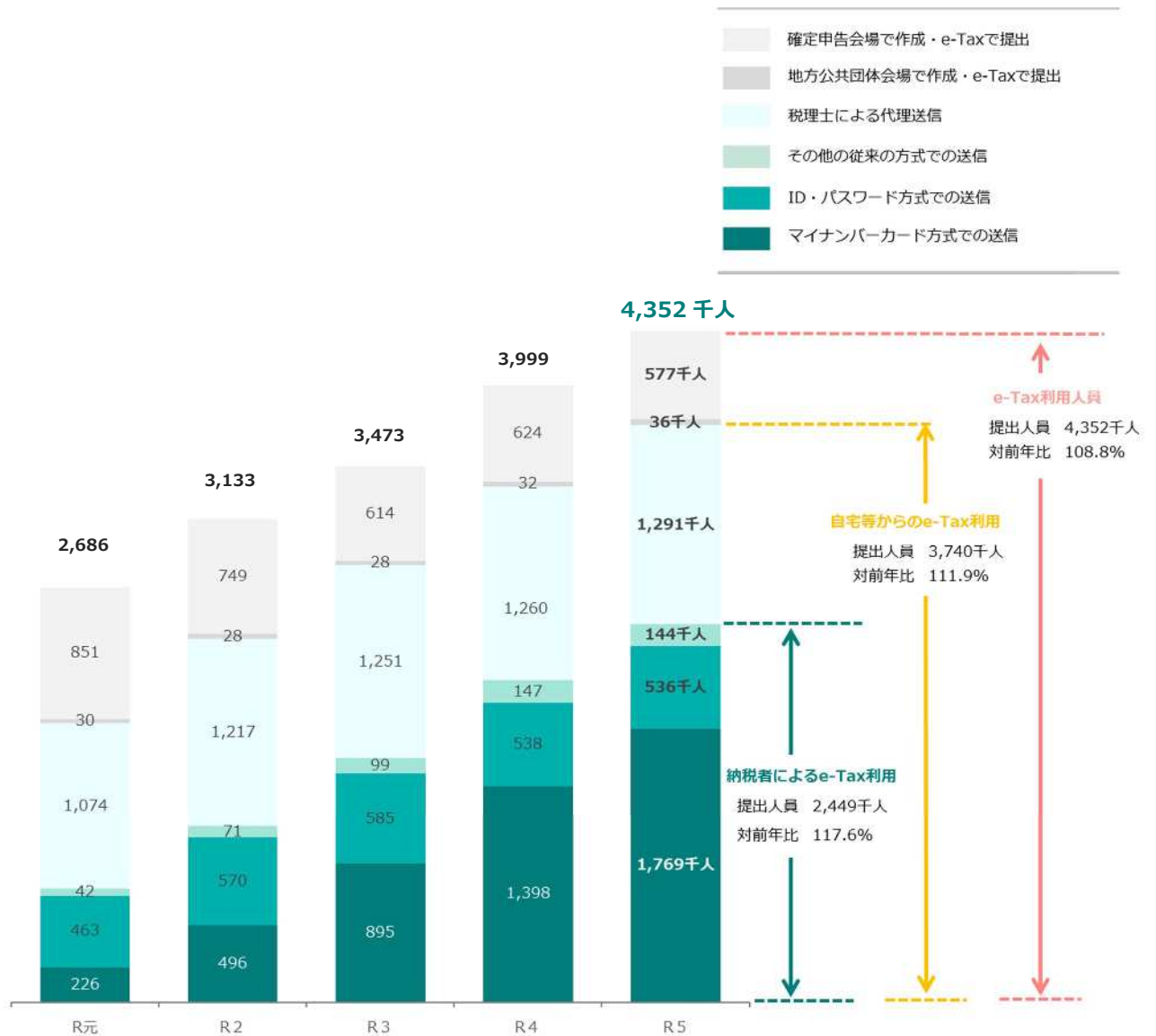
e-Tax の利用状況等（トピックス1）

e-Tax の利用人員が申告人員全体の約 7 割に増加

e-Tax の利用による所得税等の確定申告書の申告人員は 435 万 2 千人（対前年比+8.8%）で、前年分から 35 万 3 千人増加しました。

所得税等の確定申告書の申告人員 648 万 5 千人のうち、約 7 割が e-Tax で申告しています。

《e-Tax 利用状況の推移》



※ 5.参考資料の（表7）参照

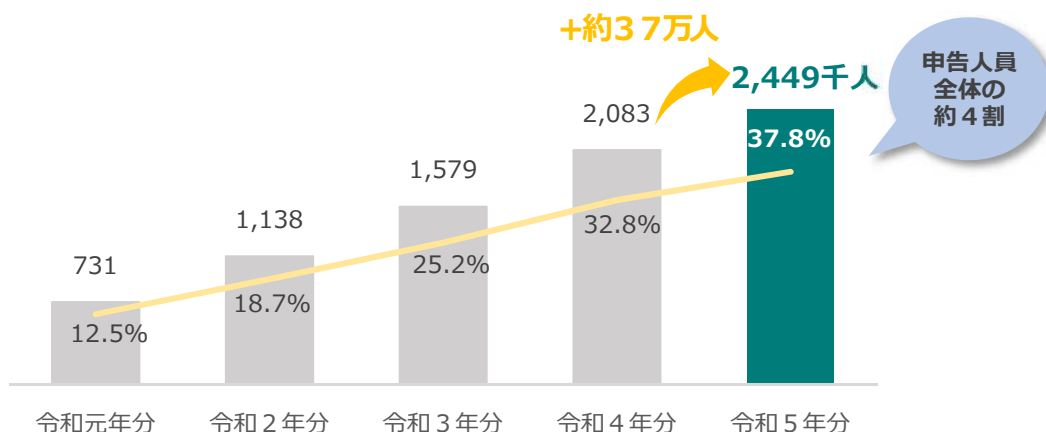
自宅からの e-Tax の利用状況等（トピックス 2）

自宅からの e-Tax による申告がさらに増加

納税者のうち、国税庁HP『確定申告書等作成コーナー』や各種会計ソフトを利用して、自宅から e-Tax で申告した方は 244 万 9 千人（対前年比+17.6%）で、前年分から 36 万 6 千人増加しました。

所得税等の確定申告書の申告人員 648 万 5 千人のうち、約 4 割が自宅から e-Tax で申告しています。

《自宅から e-Tax で申告した方の数の推移》



※ 5.参考資料の(表7)参照

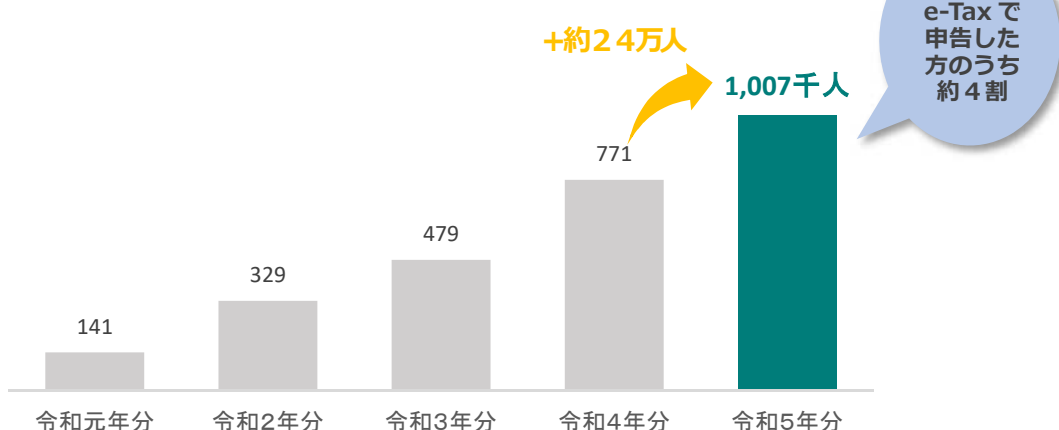
— 申告人員全体に占める割合

スマホ申告の利用状況

自宅からスマホを利用して e-Tax で申告した方は 100 万 7 千人（対前年比+30.6%）で、前年分から 23 万 6 千人増加しました。

自宅から e-Tax で申告した方のうち約 4 割がスマホを利用しています。

《自宅からスマホを利用して e-Tax で申告した方の数の推移》



※ 5.参考資料の(表7)の(参考1)参照

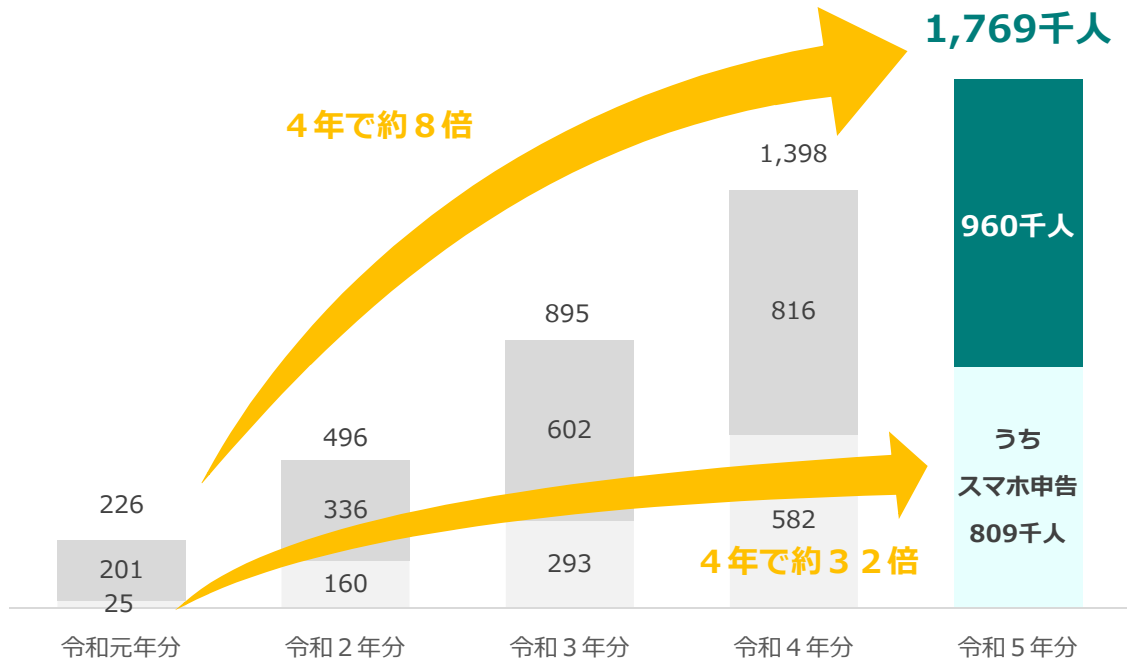
マイナンバーカードを利用した申告（トピックス3）

マイナンバーカード方式の利用状況

自宅から e-Tax で申告した 244 万 9 千人のうち、マイナンバーカードを利用された方は 176 万 9 千人（約 7 割）で、令和元年分の約 8 倍に増加しました。

特に、スマホでマイナンバーカードを利用して申告した方は 80 万 9 千人で、令和元年分の約 32 倍に増加しました。

《自宅から e-Tax で申告した方のうち、マイナンバーカードを利用した方の数の推移》



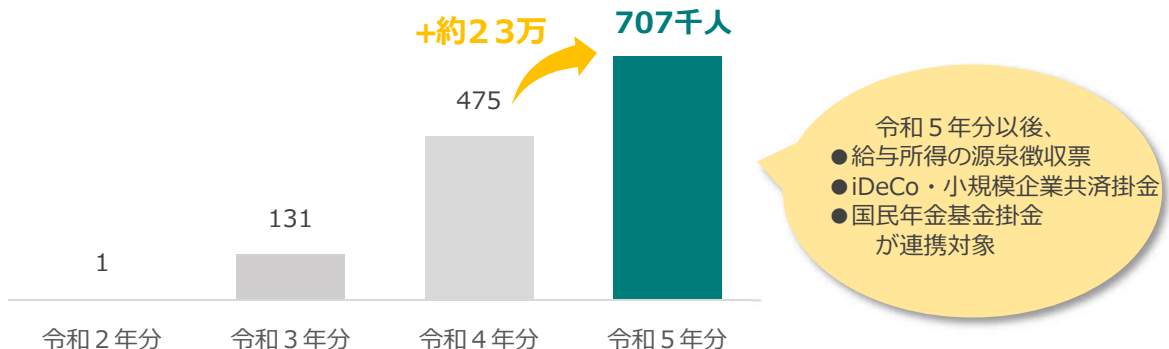
※ 5.参考資料の(表7)及び(表7)の(参考1)参照

マイナポータル連携の利用状況

国税庁HP『確定申告書等作成コーナー』では、マイナポータル経由で、控除証明書等の必要書類のデータを一括取得し、申告書の該当項目へ自動入力する機能（以下「マイナポータル連携」といいます。）を令和2年分から導入しています。

マイナポータル連携を利用して控除証明書等を取得した方は 70 万 7 千人（対前年比 +48.8%）で、前年分から 23 万 2 千人増加しました。

《マイナポータル連携を利用して控除証明書等を取得した方の数の推移》



※ 5.参考資料の(表7)の(参考2)参照

3. 個人事業者の消費税の申告状況

—インボイス制度の導入により申告件数は大きく増加—

個人事業者の消費税の申告件数

令和5年10月からインボイス制度が開始されています。

これに伴い、令和5年分の個人事業者の消費税の申告件数は、50万件（対前年比+116.1%）で、前年分から26万9千件増加しました。

また、申告納税額についても、1,959億円（同+10.2%）となっており、前年分から増加しました。

《消費税の申告状況の推移》



【参考】インボイス発行事業者の消費税の申告状況

令和5年中にインボイス発行事業者になった者は52万2千人^{(注)1}であり、そのうち期限内の申告者数は44万3千人でした。

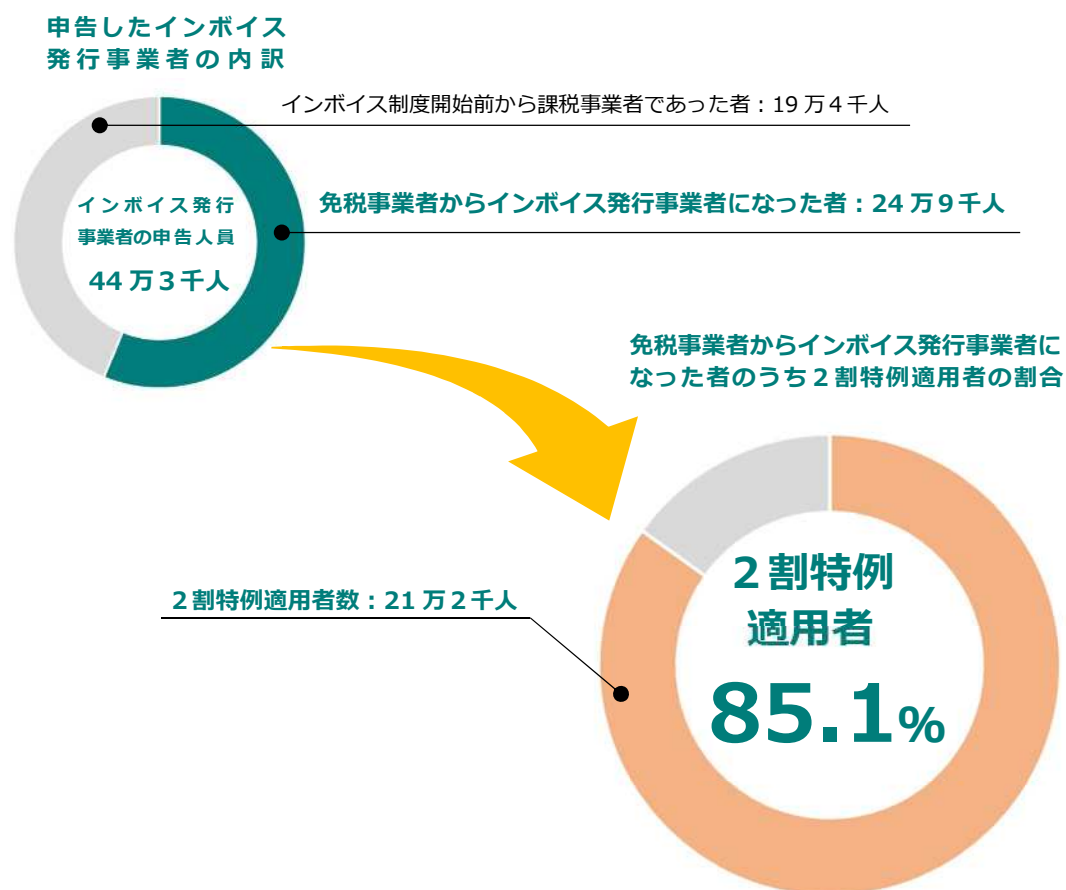
また、免税事業者からインボイス発行事業者になった者は30万8千人であり、そのうち期限内の申告者数は24万9千人^{(注)2}でした。

(注)1 インボイス発行事業者の登録をしている者の中には、令和5年中に申告すべき取引（課税資産の譲渡等及び特定課税仕入れ）等がないため、消費税の申告義務がない者も含まれています。

(注)2 免税事業者からインボイス発行事業者になった者のうち、2割特例[※]を適用した申告者数は21万2千人でした。

※ 2割特例とは、インボイス制度を機に免税事業者からインボイス発行事業者（課税事業者）になった方を対象に、納付税額を売上げに係る消費税額の2割とすることができる特例です。

《申告したインボイス発行事業者の内訳、2割特例適用者の割合》



※ 5.参考資料の(表5)及びその(参考)参照

4. 贈与税の申告状況

－申告人員は16万7千人で、前年より増加－

贈与税の申告状況

贈与税の申告書の申告人員は16万7千人（対前年比+3.5%）です。そのうち、申告納税額がある方（納税人員）は13万人（同+0.4%）で、その申告納税額は1,469億円（同+10.7%）となっており、前年分と比較すると、申告人員及び申告納税額は増加し、納税人員はほぼ横ばいとなりました。

《贈与税の申告状況の推移》



贈与税の課税方法別の申告状況

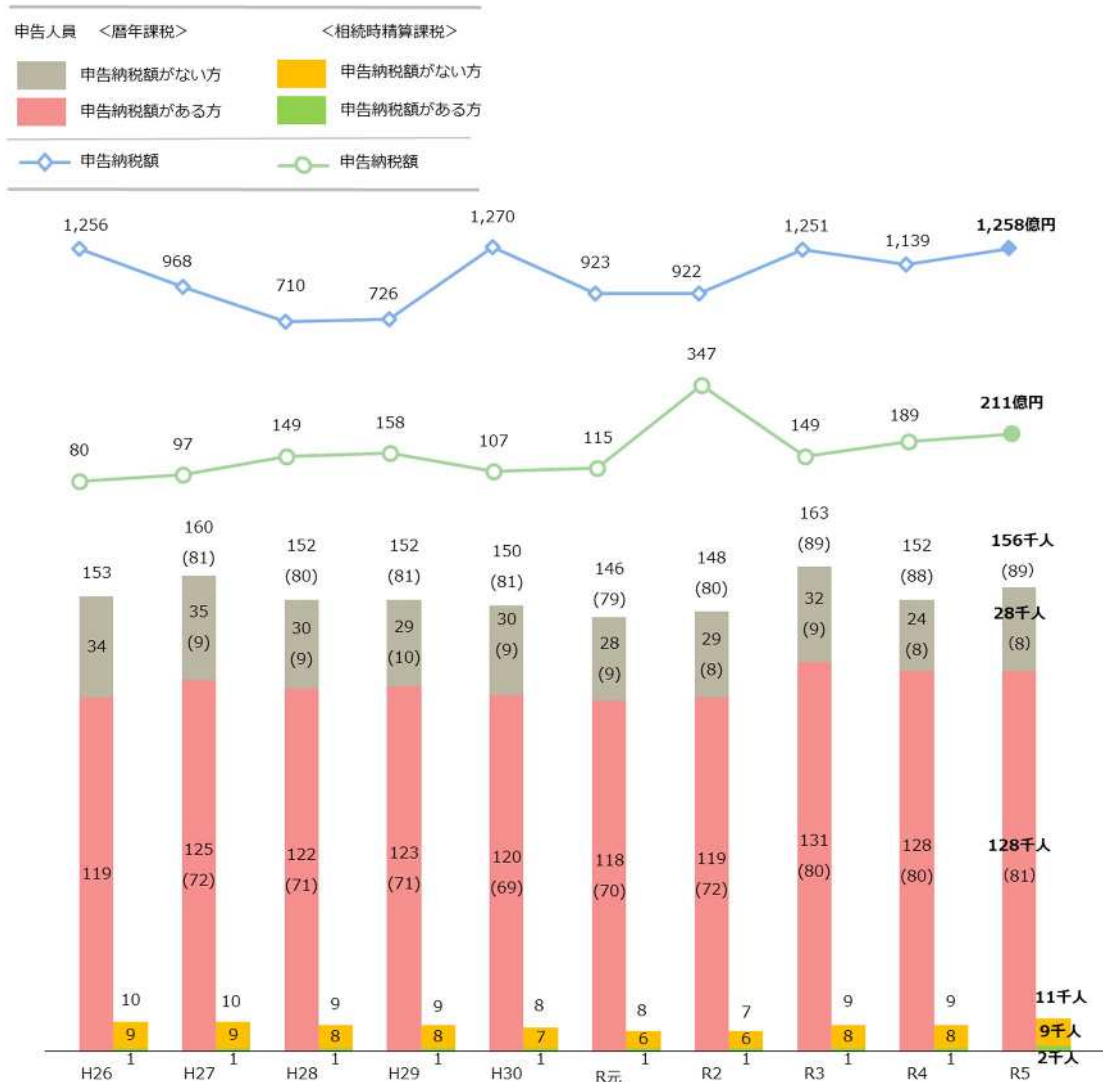
● 暦年課税

暦年課税を適用した申告人員は 15 万 6 千人（対前年比+2.4%）で、その申告納税額は 1,258 億円（同+10.4%）となっており、前年分と比較すると、いずれも増加しました。

● 相続時精算課税

相続時精算課税を適用した申告人員は 1 万 1 千人（同+22.7%）で、その申告納税額は 211 億円（同+12.0%）となっており、前年分と比較すると、いずれも増加しました。

《暦年課税及び相続時精算課税別の申告状況の推移》



(注) 1 平成 27 年分以降の申告人員グラフの括弧書は、特例税率に係る贈与税の申告人員です。

2 相続時精算課税に係る申告人員には、暦年課税との併用者を含んでいます。

5. 参考資料

(注) 端数処理のため、合計と内訳が一致しない場合がある。

(表1) 所得税等の確定申告書の申告状況の推移

(単位:千人)

	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分
申告納税額 がある方	(▲ 2.3) 1,706	(+ 5.9) 1,807	(+ 2.0) 1,843	(▲ 0.6) 1,832	(+ 3.8) 1,901
還付申告	(▲ 0.6) 3,537	(+ 2.3) 3,619	(+ 3.2) 3,733	(+ 1.5) 3,789	(+ 2.0) 3,865
申告納税額 がない方	(▲ 3.0) 613	(+ 8.9) 668	(+ 3.0) 688	(+ 5.5) 726	(▲ 0.9) 719
合 計	(▲ 1.3) 5,856	(+ 4.0) 6,093	(+ 2.8) 6,263	(+ 1.3) 6,346	(+ 2.2) 6,485

(注) 1 令和元年分から令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分及び令和5年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 括弧書は、前年からの増減率である。

(表2) 所得税等の納税人員の申告状況の推移

(単位:千人、億円)

	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分
納税人員	(▲ 2.3) 1,706	(+ 5.9) 1,807	(+ 2.0) 1,843	(▲ 0.6) 1,832	(+ 3.8) 1,901
所得金額	(▲ 1.7) 149,421	(+ 2.7) 153,462	(+ 12.5) 172,631	(+ 1.0) 174,274	(+ 10.7) 192,848
申告納税額	(▲ 2.9) 13,384	(▲ 0.1) 13,370	(+ 21.6) 16,253	(▲ 2.1) 15,909	(+ 15.4) 18,361

(注) 1 令和元年分から令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分及び令和5年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 括弧書は、前年からの増減率である。
3 申告納税額は、所得税と復興特別所得税の合計額である。

(表3-1) 所得税等の主たる所得区分別申告状況

	確定申告人				増減率			
	申告納税額 がある方	還付申告	申告納税額 がない方		納税	還付	ゼロ	
	千人	千人	千人	千人	%	%	%	%
合計	6,485	1,901	3,865	719	+ 2.2	+ 3.8	+ 2.0	▲ 0.9
事業所得者	(14.4) 932	(21.5) 410	(7.5) 289	(32.5) 234	+ 1.2	+ 4.6	+ 1.3	▲ 4.4
その他所得者	(85.6) 5,553	(78.5) 1,492	(92.5) 3,576	(67.5) 485	+ 2.4	+ 3.6	+ 2.0	+ 0.9
不動産所得者	(7.7) 501	(18.6) 354	(1.1) 41	(14.8) 106	▲ 0.5	▲ 0.2	▲ 1.0	▲ 1.4
給与所得者	(53.2) 3,453	(42.4) 806	(64.5) 2,495	(21.2) 152	+ 3.2	+ 5.0	+ 2.8	▲ 0.4
雑所得者	(21.0) 1,359	(11.3) 215	(24.0) 928	(30.0) 216	+ 0.6	+ 1.9	▲ 0.3	+ 3.3
上記以外	(3.7) 240	(6.1) 117	(2.9) 112	(1.5) 11	+ 7.7	+ 9.8	+ 6.7	▲ 1.9

(注)1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。
3 増減率は、令和4年分に対するものである。

(表3-2) 所得税等の主たる所得区分別所得金額等

	所得金額			申告納税額	還付税額	増減率				
	申告納税額 がある方	還付申告				所得金額		税額		
				納税	還付	納税	還付			
	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%	%	%
合計	374,628	192,848	174,994	18,361	5,254	+ 7.8	+ 10.7	+ 5.2	+ 15.4	+ 3.8
事業所得者	(8.7) 32,774	(11.8) 22,783	(4.8) 8,451	(12.8) 2,358	(23.1) 1,213	+ 5.4	+ 6.9	+ 3.7	+ 7.0	+ 4.6
その他所得者	(91.3) 341,854	(88.2) 170,066	(95.2) 166,543	(87.2) 16,003	(76.9) 4,042	+ 8.0	+ 11.2	+ 5.2	+ 16.8	+ 3.5
不動産所得者	(6.3) 23,572	(11.5) 22,176	(0.4) 723	(16.6) 3,048	(1.2) 66	+ 0.7	+ 0.8	▲ 1.5	+ 1.0	▲ 12.4
給与所得者	(60.4) 226,288	(40.2) 77,465	(82.9) 145,091	(18.1) 3,327	(57.9) 3,042	+ 5.5	+ 6.2	+ 5.4	+ 7.4	+ 1.7
雑所得者	(6.3) 23,580	(3.8) 7,280	(9.0) 15,675	(2.5) 460	(10.0) 527	▲ 1.0	▲ 1.7	▲ 0.6	▲ 14.2	+ 1.7
上記以外	(18.3) 68,414	(32.7) 63,145	(2.9) 5,053	(49.9) 9,168	(7.8) 407	+ 24.8	+ 24.8	+ 23.5	+ 30.0	+ 27.4

(注)1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。
3 増減率は、令和4年分に対するものである。

(表4-1) 土地等の譲渡所得の申告状況

	令和4年分				令和5年分				増減率			
	申告 人員	有所得 人員	所得 金額	1人 当たり	申告 人員	有所得 人員	所得 金額	1人 当たり	申告 人員	有所得 人員	所得 金額	1人 当たり
	千人	千人	億円	万円	千人	千人	億円	万円	%	%	%	%
土地等	158	104	24,253	2,330	162	107	27,756	2,592	+ 2.8	+ 2.9	+ 14.4	+ 11.3

(注)1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

2 総合譲渡所得に係る計数を含む。

(表4-2) 株式等の譲渡所得の申告状況

	令和4年分				令和5年分				増減率			
	申告 人員	有所得 人員	所得 金額	1人 当たり	申告 人員	有所得 人員	所得 金額	1人 当たり	申告 人員	有所得 人員	所得 金額	1人 当たり
	千人	千人	億円	万円	千人	千人	億円	万円	%	%	%	%
株式等	194				171				▲ 11.6			
	395	185	21,743	1,176	440	258	31,082	1,207	+ 11.5	+ 39.3	+ 43.0	+ 2.6

(注)1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

2 上段は、譲渡損失を翌年以降へ繰り越した方の計数である。

(表5) 個人事業者の消費税の申告状況

	令和4年分			令和5年分			増減率		
	申告件数	税 額	1件当たり	申告件数	税 額	1件当たり	件数	税額	1件当たり
	千件	億円	万円	千件	億円	万円	%	%	%
納税申告	(94.7) 219	外 501 1,778	81	(96.2) 481	外 552 1,959	41	+ 119.6	+ 10.2	▲ 49.8
還付申告	(5.3) 12	外 33 118	97	(3.8) 19	外 36 127	67	+ 54.0	+ 6.9	▲ 30.6
合 計	231	-	-	500	-	-	+ 116.1	-	-

(注) 1 令和4年分は翌年3月末日まで、令和5年分は翌年4月1日までに提出された申告書の計数である。
 2 外書は、地方消費税である。
 3 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。

(参考) インボイス発行事業者の消費税の申告状況

(単位:千件)

	令和5年分		
	登録事業者数	申告人員	2割特例適用人員
免税事業者からインボイス発行事業者になった者	308	249	212
インボイス制度開始前から課税事業者であった者	214	194	-
合 計	522	443	-

(注) 1 登録事業者数は令和6年3月末時点の登録状況に基づき、令和5年12月末までに登録事業者となっている者であり、この中には、令和5年中に取引(課税資産の譲渡等及び特定課税仕入れ)がないため、消費税の申告義務がない者も含まれる。
 2 申告人員は翌年4月1日までに提出された申告書の計数である。

(表6) 贈与税の申告状況

	令和4年分				令和5年分				増減率			
	申告人員	納税人員	申告納税額	1人当たり	申告人員	納税人員	申告納税額	1人当たり	申告人員	納税人員	申告納税額	1人当たり
	千人	千人	億円	万円	千人	千人	億円	万円	%	%	%	%
暦年課税	152	128	1,139	89	156	128	1,258	98	+ 2.4	+ 0.2	+ 10.4	+ 10.2
特例税率	88	80			89	81			+ 0.7	+ 0.9		
一般税率	64	48			67	48			+ 4.7	▲ 0.9		
相続時精算課税	9	1	189	1,535	11	2	211	1,394	+ 22.7	+ 23.4	+ 12.0	▲ 9.2
合 計	161	129	1,327	103	167	130	1,469	113	+ 3.5	+ 0.4	+ 10.7	+ 10.2

(注) 1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 暦年課税のうち、特例税率に係る人員には、一般税率との併用者を含む。
 3 相続時精算課税に係る人員には、暦年課税との併用者を含む。

(表6-付) 住宅取得等資金の非課税の申告状況

令和4年分			令和5年分			増減率		
申告人員	住宅取得等資金の金額	非課税の適用を受けた金額	申告人員	住宅取得等資金の金額	非課税の適用を受けた金額	申告人員	住宅取得等資金の金額	非課税の適用を受けた金額
千人	億円	億円	千人	億円	億円	%	%	%
16	1,130	1,034	19	1,458	1,356	+ 25.1	+ 29.0	+ 31.2

(注) 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(表7) 所得税等の確定申告書のe-Taxによる送信方式別申告状況

(単位:千人)

	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分
確定申告人員	5,856	6,093	6,263	6,346	6,485
e-Tax利用人員	(45.9%) 2,686	(51.4%) 3,133	(55.4%) 3,473	(63.0%) 3,999	(67.1%) 4,352
自宅等からのe-Tax	(30.8%) 1,805	(38.6%) 2,355	(45.2%) 2,831	(52.7%) 3,343	(57.7%) 3,740
納税者本人による送信	(12.5%) 731	(18.7%) 1,138	(25.2%) 1,579	(32.8%) 2,083	(37.8%) 2,449
マイナンバーカード方式での送信	(3.9%) 226	(8.1%) 496	(14.3%) 895	(22.0%) 1,398	(27.3%) 1,769
ID・パスワード方式での送信	(7.9%) 463	(9.4%) 570	(9.3%) 585	(8.5%) 538	(8.3%) 536
その他の従来の方式での送信	(0.7%) 42	(1.2%) 71	(1.6%) 99	(2.3%) 147	(2.2%) 144
税理士による代理送信	(18.3%) 1,074	(20.0%) 1,217	(20.0%) 1,251	(19.9%) 1,260	(19.9%) 1,291
確定申告会場からのe-Tax	(14.5%) 851	(12.3%) 749	(9.8%) 614	(9.8%) 624	(8.9%) 577
【参考】(外 確定申告会場で作成・書面で提出)	外 50	外 39	外 94	外 45	外 33
地方公共団体会場からのe-Tax(データ引継)	(0.5%) 30	(0.5%) 28	(0.5%) 28	(0.5%) 32	(0.6%) 36

(注) 1 令和元年分から令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分及び令和5年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

2 括弧書は、確定申告人員に対する割合(構成比)である。

(参考1) スマートフォン等を利用した申告状況

(単位:千人)

	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分
スマートフォン等を利用した申告人員	千人 306	千人 532	千人 751	千人 1,109	千人 1,493
自宅からe-Taxで提出	141	329	479	771	1,007
マイナンバーカード方式での送信	25	160	293	582	809
ID・パスワード方式での送信	116	169	186	190	198

(注) 令和元年分から令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分及び令和5年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(参考2) マイナポータル連携を利用した人員

(単位:千人)

	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分
利用人員	1	131	475	707

(注) 令和2年分及び令和3年分は翌年4月15日まで、令和4年分及び令和5年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(表8) ICTを利用した所得税等の確定申告書の申告状況

(単位:千人)

	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分
確定申告人員	5,856	6,093	6,263	6,346	6,485
ICT利用人員	(72.7%) 4,256	(77.1%) 4,699	(79.4%) 4,973	(81.4%) 5,166	(83.3%) 5,399
自宅等からのICT利用	(56.8%) 3,325	(63.7%) 3,883	(67.6%) 4,237	(70.4%) 4,465	(73.3%) 4,754
各種会計ソフト等で作成・e-Taxで提出	1,173	1,316	1,397	1,461	1,546
国税庁HPの作成コーナーで作成・e-Taxで提出	632	1,038	1,434	1,882	2,194
国税庁HPの作成コーナーで作成・書面で提出	1,520	1,528	1,406	1,122	1,014
地方公共団体会場で作成・e-Taxで提出	(0.5%) 30	(0.5%) 28	(0.5%) 28	(0.5%) 32	(0.6%) 36
確定申告会場でのICT利用	(15.4%) 901	(12.9%) 788	(11.3%) 708	(10.5%) 669	(9.4%) 609
確定申告会場で作成・e-Taxで提出	851	749	614	624	577
確定申告会場で作成・書面で提出	50	39	94	45	33

(注)1 令和元年分から令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分及び令和5年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 括弧は、確定申告人員に対する割合(構成比)である。

(表9) ICTを利用した贈与税の申告書の申告状況

(単位:千人)

	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分
申告人員	154	155	172	161	167
ICT利用人員	(76.7%) 118	(79.9%) 123	(80.9%) 139	(82.0%) 132	(84.1%) 140
自宅等からのICT利用	(68.7%) 105	(72.4%) 112	(73.8%) 127	(75.0%) 121	(77.1%) 129
各種会計ソフト等で作成・e-Taxで提出	55	57	62	60	61
国税庁HPの作成コーナーで作成・e-Taxで提出	9	12	21	26	34
国税庁HPの作成コーナーで作成・書面で提出	42	43	43	35	34
確定申告会場でのICT利用	(8.0%) 12	(7.5%) 12	(7.1%) 12	(7.0%) 11	(7.0%) 12
確定申告会場で作成・e-Taxで提出	11	10	11	10	11
確定申告会場で作成・書面で提出	1	1	2	1	1

(注)1 令和元年分から令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分及び令和5年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 括弧は、申告人員に対する割合(構成比)である。

(表10) 暗号資産取引に係る収入がある方の「その他の雑所得」の状況

(単位:千人、億円)

	令和3年分	令和4年分	令和5年分
申告人員	33	14	16
「その他の雑所得」の金額	1,042	210	228

(注)1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分及び令和5年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 「その他の雑所得」とは、雑所得のうち「公的年金等の雑所得」、「業務に係る雑所得」以外をいう。
3 上記は、「その他の雑所得」がある方のうち、暗号資産取引に係る収入がある方の計数である。このため、「その他の雑所得」の金額には、暗号資産取引に係る収入以外の収入(個人年金保険等)に係る所得を含む。

(表11) 寄附金控除等の適用状況

(単位:千人、億円)

	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分
寄附金控除 (所得控除)	1,975 1,076	2,343 1,322	2,855 1,581	3,319 1,769	3,739 1,915
寄附金控除 (税額控除)	39 189	48 232	50 235	53 259	57 256
合計	1,189	1,452	1,707	1,897	2,039

- (注) 1 令和元年分から令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分及び令和5年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 各欄の上段は、控除額の合計である。
 3 「合計」欄は、所得控除と税額控除の重複適用があるため、所得控除と税額控除の合計とは一致しない。

(表12) 雑損控除等の適用状況

(単位:千人、億円)

	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分
雑損控除 (所得控除)	121 9	56 6	41 4	47 4	38 4
災害減免額 (税額控除)	3 3	1 2	2 2	2 2	1 2

- (注) 1 令和元年分から令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分及び令和5年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 各欄の上段は、控除額の合計である。

(表13) 医療費控除の適用状況

(単位:千人)

	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分
医療費控除	2,193	2,122	2,225	2,287	2,387
セルフメディケーション 税制による特例	10	9	10	16	18

- (注) 令和元年分から令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分及び令和5年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(表14) データ引継を利用した地方公共団体数

(単位:団体)

	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分
地方公共団体数	54	61	63	56	65

- (注) データ引継とは、平成29年1月に運用を開始した、地方公共団体で受け付けた確定申告データを税務署に送信する仕組みである。